

最近の雇用失業情勢（令和7年3月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数(原数値)は5,273人で前年同月比1.5%の減少となった。
そのうち、一般の新規求職者数は3,417人で前年同月比2.7%の減少となった。
- (2) 新規求人数(原数値)は 9,223人で前年同月比2.0%の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(季調値)は1.92倍で前月を0.03ポイント上回る。
有効求人倍率(同)は1.21倍で前月を0.03ポイント上回る。

	令和7年3月	令和7年2月	令和7年1月	令和6年3月
完全失業率(全国)	2.5%	2.4%	2.5%	2.6%
完全失業者数(全国)	173万人	168万人	174万人	180万人
有効求人倍率(全国)	1.26倍	1.24倍	1.26倍	1.27倍
岩手県の同上	1.21倍	1.18倍	1.18倍	1.21倍
大船渡所の同上	0.99倍	1.05倍	1.00倍	0.90倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数は、246人で前年同月比8.9%(24人)の減少となった。
月間有効求職者数は、1,147人で前年同月比6.5%(80人)の減少となった。
- (2) 新規求人数は、445人で前年同月比13.4%(69人)の増加となった。
月間有効求人数は、1,135人で前年同月比3.0%(33人)の増加となった。
- (3) 新規求人倍率(原数値)は、1.81倍で前年同月を0.09ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は、0.99倍で前年同月を0.09ポイント上回る。
- (4) 就職件数は、190件で前年同月比16.7%(38人)の減少となった。
雇用保険受給者実人員は189人で前年同月比4.5%(9人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.19倍	22,404人	26,660人
大船渡	0.99倍	1,147人	1,135人
盛岡	1.24倍	9,096人	11,284人
釜石	1.05倍	1,348人	1,421人
宮古	0.95倍	1,377人	1,311人
花巻	1.38倍	1,670人	2,307人
一関	1.20倍	2,007人	2,411人
水沢	1.19倍	2,215人	2,640人
北上	1.49倍	1,691人	2,515人
二戸	0.98倍	831人	818人
久慈	0.80倍	1,022人	818人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和7年3月	令和6年3月	前年同月比
新規求職者数	246人	270人	▲8.9%
月間有効求職者数	1,147人	1,227人	▲6.5%
新規求人数	445人	514人	▲13.4%
月間有効求人数	1,135人	1,102人	3.0%
紹介件数	344件	409件	▲15.9%
就職件数	190件	228件	▲16.7%
雇用保険受給者実人員	189人	198人	▲4.5%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和7年3月	前年同月比
産業計	445人	▲13.4%
建設業	45人	▲15.1%
製造業	45人	▲28.6%
食料品	28人	3.7%
情報通信業	0人	—
運輸・郵便業	10人	(▲50.0%)
卸売・小売業	108人	(12.5%)
小売業	107人	(27.4%)
宿泊・飲食	41人	2.5%
宿泊業	13人	▲18.8%
飲食店	28人	16.7%
医療・福祉	39人	(30.0%)
老人福祉・介護	21人	(61.5%)
サービス業	15人	▲54.5%

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

※原数値

※前年同月比については産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年3月末日現在)

	令和7年3月卒	令和6年3月卒
①求人数(管内)	186人	198人
②求職者数	73人	78人
②のうち管内	30人	40人
③就職内定者数	73人	78人
③のうち管内	30人	40人
④就職内定率(③/②)	100.0%	100.0%
④のうち管内	100.0%	100.0%
⑤未内定者数	0人	0人
⑤のうち管内	0人	0人

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業) (パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.92倍	1,041人	953人
専門・技術職	1.71倍	107人	183人
建築・土木・測量	4.00倍	10人	40人
社会福祉	1.55倍	33人	51人
事務職	0.36倍	270人	97人
販売職	1.56倍	72人	112人
サービス職	1.72倍	122人	210人
介護サービス	0.85倍	33人	28人
飲食物調理	1.42倍	43人	61人
保安職	0.57倍	14人	8人
生産工程職	0.78倍	152人	119人
輸送・機械運転	0.86倍	37人	32人
自動車運転	1.00倍	23人	23人
定置・建設機械運転	0.45倍	11人	5人
建設・採掘	1.29倍	49人	63人
運搬・清掃等	0.31倍	160人	49人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※原数値

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和7年3月	令和6年3月
計	56.4%	67.9%
24歳以下	50.0%	34.8%
25～34歳	48.5%	62.2%
35～44歳	83.9%	63.9%
45～54歳	61.4%	87.5%
55～64歳	61.5%	97.7%
65歳以上	31.7%	39.0%

※原数値

常用求人・求職バランスシート(令和7年3月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
953	職業計	1,041	0.92
1	管理的職業従事者	2	0.50
183	専門的・技術的職業従事者	107	1.71
1	製造技術者（開発）	1	1.00
4	製造技術者（開発を除く）	4	1.00
40	建築・土木・測量技術者	10	4.00
0	情報処理・通信技術者	3	0.00
1	その他の技術者	0	-
1	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	1	1.00
42	保健師、助産師、看護師	18	2.33
18	医療技術者	6	3.00
6	その他の保健医療従事者	4	1.50
51	社会福祉専門職業従事者	33	1.55
2	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6	0.33
17	その他の専門的職業従事者	21	0.81
97	事務従事者	270	0.36
81	一般事務従事者	251	0.32
8	会計事務従事者	10	0.80
3	生産関連事務従事者	2	1.50
2	営業・販売事務従事者	4	0.50
0	外勤事務従事者	0	-
2	運輸・郵便事務従事者	1	2.00
1	事務用機器操作員	2	0.50
112	販売従事者	72	1.56
82	商品販売従事者	62	1.32
1	販売類似職業従事者	0	-
29	営業職業従事者	10	2.90
210	サービス職業従事者	122	1.72
0	家庭生活支援サービス職業従事者	0	-
28	介護サービス職業従事者	33	0.85
12	保健医療サービス職業従事者	7	1.71
39	生活衛生サービス職業従事者	2	19.50
61	飲食物調理従事者	43	1.42
46	接客・給仕職業従事者	21	2.19
3	居住施設・ビル等管理人	2	1.50
21	その他のサービス職業従事者	14	1.50
8	保安職業従事者	14	0.57
79	農林漁業従事者	28	2.82
119	生産工程従事者	152	0.78
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	0	-
2	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	1	2.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	2	0.00
7	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	8	0.88
76	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	93	0.82
7	機械組立従事者	17	0.41
19	機械整備・修理従事者	12	1.58
5	製品検査従事者（金属製品）	0	-
3	製品検査従事者（金属製品を除く）	3	1.00
0	機械検査従事者	2	0.00
0	生産関連・生産類似作業従事者	14	0.00
32	輸送・機械運転従事者	37	0.86
0	鉄道運転従事者	0	-
23	自動車運転従事者	23	1.00
4	船舶・航空機運転従事者	0	-
0	その他の輸送従事者	3	0.00
5	定置・建設機械運転従事者	11	0.45
63	建設・採掘従事者	49	1.29
7	建設躯体工事従事者	8	0.88
19	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	14	1.36
2	電気工事従事者	6	0.33
35	土木作業従事者	21	1.67
0	採掘従事者	0	-
49	運搬・清掃・包装等従事者	160	0.31
12	運搬従事者	31	0.39
23	清掃従事者	39	0.59
3	包装従事者	2	1.50
11	その他の運搬・清掃・包装等従事者	88	0.13
8	I T関連職業合計	14	0.57
104	福祉関連職業合計	68	1.53
51	（うち介護関係）	44	1.16
0	分類不能の職業	28	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。